

国土管理専門委員会 2019 年とりまとめ 骨子(案)

～収益性等の観点から利用が困難な土地の管理のあり方～

◆ 2019 年とりまとめ骨子案

1. 3 年目の議論の位置づけに関する記述

2. 収益性等の観点から利用が困難な土地の現状と課題(アンケート、事例及び文献調査等より記述)

- ・利用と管理の定義に関する記述
- ・収益性等の観点から利用が困難な土地が、全国でどのくらい発生しているのか
- ・収益性等の観点から利用が困難な土地がどのような場所で発生しているのか
- ・収益性等の観点から利用が困難な土地が発生することでどのような悪影響が生じているのか

3. 収益性等の観点から利用が困難な土地の管理に向けて

3-1. 収益性等の観点から利用が困難な土地の管理の必要性

- ・収益性等の観点から利用が困難な土地に対して必要な管理とは
(外部不経済を抑制するための管理、定期的な状況の把握等(必要最小限の管理)の考え方を記述)
- ・収益性等の観点から利用が困難な土地の管理方法を選択するための判断材料
(検討チャートの考え方を中心に記述)
- ・想定される検討主体や、検討範囲(集落等)について

3-2. 2018 年とりまとめで示した検討ステップに沿って検討する上で新たに考慮すべき点

- ・2018 年とりまとめでは、持続可能な国土利用・管理に向けた検討ステップを示した
- ・今年度の検討テーマは、こうしたステップに沿って検討を進める際に、収益性等の観点から利用が困難な土地が存在するという現実に直面した地域の対応の方向性を示すことを目指すもの
- ・収益性等の観点から利用が困難な土地が存在する場合には、3-2-1 以降で示す点も新たに考慮した上で、地域で検討することが重要

3-2-1. ステップ1:自分たちの暮らす地域 について考えてみる上で新たに考慮すべき点

- 関係人口も含め、現状及び将来の担い手を把握、共有する
- 利用されていない土地、将来利用されなくなる可能性が高い土地を判断、共有する

地域の定義(範囲等)については、3-1 の検討主体、検討範囲において今後、詳細を検討していく予定であるが、現時点では小学校区又はそれよりも小さい単位の集落を想定している。

3-2-2. ステップ2:土地の使い方を選択する上で新たに考慮すべき点

- 将来的に利用が困難となる土地について、土地が利用されない場合の外部不経済の種類や大きさを予測、共有する
- 外部不経済が発生すると考えられる土地を中心に、検討チャートも参考にしながら管理方針の検討を行う

- 外部不経済を抑制するという観点からも、様々な視点からの効果を意識する

3-2-3. ステップ3: 実現に向けた具体的なアクションを実行する上で新たに考慮すべき点

3-2-4 に記載の点も含め、公的主体との調整等のプロセスが必要と考えられるため、今後、整理して記載予定

3-2-4. 計画の共有・推進等により継続性を担保することに加えて新たに考慮すべき点

- 地域で検討した方向性を計画等へ反映・位置付けるとともに、地方自治体(都道府県、市町村)が、検討チャートも活用しつつ、外部不経済の抑制等の観点から広域的な視点で評価を行うことが重要となる
- 併せて、国や地方自治体(都道府県、市町村)が、国土利用計画等により広域的な視点からの管理方針を示すことが重要となる

3-3. ケーススタディーの実施

- ・ ケーススタディーのねらい及び実施概要を記載(詳細な実施内容は別紙で記載)
- ・ ケーススタディーで明らかになった課題を第4章で整理する旨を記載

4. 収益性等の観点から利用が困難な土地の管理を検討する主体にとっての課題と解決の方向性

(注: 前回委員会の発表事例から分析できる以下の課題と解決の方向性のほか、本日のゲストスピーカーの発表事例、ケーススタディー、委員会での議論、その他有識者意見等を分析し、追記予定)

人の課題

(事例) 長野県長野市鬼無里地区(NPO 法人まめってえ鬼無里)の取組

- ・ 利用困難な土地の利用・管理を所有者が検討することは難しい
- ・ 地域のことを総合的に考える主体が必要
- ・ 地域のことを総合的に考える主体がいても、住民などを巻き込まないと担い手が不足しているという課題がある

土地の課題

収益性等の観点から利用が困難な土地に対して、外部不経済を抑制するための管理や、定期的な状況の把握等(必要最小限の管理)をどのように選択すれば良いのかという課題がある。ケーススタディーの中で、検討チャートも活用し、こうした課題への対応の方向性を模索する。

仕組みの課題

(事例) 長野県長野市七二会地区の取組(耕作放棄地でのソルガムの栽培)

- ・ 収益性等の観点から利用が困難な土地の管理を住民だけで考えるのは難しいため、産学官が新たな管理方法を考案すること、事例が横展開されていくことが重要

5. 主体ごとに求められる役割と残された課題

5-1. 国に求められる役割と残された課題

- ・国は、国土利用計画等により、広域的な視点からの管理方針を示すことが求められる
- ・国は、土地の管理と外部不経済との因果関係の研究を推進するための支援の検討が求められる
- ・国は、研究等の進捗に応じて、土地の管理放棄による外部不経済を評価し、見える化(指標化等)するための客観的な判断基準の検討が求められる
- ・国は、検討ステップに沿った議論が各地域で進むよう、ガイドラインの策定等を通じた分かりやすい情報提供や、地域の特徴を類型化した上でのケーススタディーの拡大を進めていくことが求められる

5-2. 地方自治体(都道府県、市町村)に求められる役割と残された課題

- ・地方自治体(都道府県、市町村)は、地域の意向も反映しつつ、国土利用計画等により、広域的な視点からの管理方法を示すことが求められる
- ・地方自治体(都道府県、市町村)は、検討チャートも活用しつつ、広域的な視点で外部不経済の抑制等の観点から、地域の方針を俯瞰し、方針の是非を評価することが求められる
- ・地方自治体(都道府県、市町村)は、外部不経済の抑制等の観点から、必要な管理行為に対して助言や公的支援の措置を行い、場合によっては自ら管理を行うことが必要と考えられる

5-3. 大学等の研究機関に求められる役割と残された課題

- ・地方自治体(都道府県、市町村)が外部不経済の抑制等の観点から地域の方針を評価するためにも、大学等の研究機関は、土地の管理と外部不経済との因果関係の研究を進めることが求められる
- ・また、低コストで外部不経済を抑制することが可能な粗放的な管理方法の研究が求められる

5-4. 地域運営組織などに求められる役割と残された課題

- ・検討ステップに沿って検討を行う主体となることが期待される

5-5. 土地所有者や地域住民に求められる役割と残された課題

- ・地域一丸となった検討を進めるため、検討主体が行う検討に積極的に参画することが期待される

5-6. 地域外の住民や団体に求められる役割と残された課題

- ・人口減少下の持続可能な国土管理のために、一人ひとりが関心を持ち、その管理の一端を担う国民の参加による国土管理(国土の国民的経営)を進めていくことが求められる

6 今後の検討の方向性

- ・総合的なとりまとめを行う旨に言及
- ・3つのとりまとめ全ての視点を持って、総合的に地域で検討を行うための指針となることを目指す
- ・これまでの検討から見えてきた提言事項をまとめる

(別紙)ケーススタディーの実施内容の詳細